



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月13日

上場会社名 株式会社テークスグループ 上場取引所 東
 コード番号 7719 URL <http://www.tksnet.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 勝三
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)平岡 昭一 TEL 042(780)1650
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	4,538	18.9	<u>△184</u>	—	<u>△244</u>	—	<u>△714</u>	—
23年2月期	3,815	△12.0	<u>△281</u>	—	<u>△419</u>	—	<u>△342</u>	—

(注) 包括利益 24年2月期 △697百万円(—%) 23年2月期 △379百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	<u>△10 01</u>	—	<u>△30.8</u>	<u>△4.3</u>	<u>△4.0</u>
23年2月期	<u>△4 81</u>	—	<u>△11.9</u>	<u>△6.9</u>	<u>△7.3</u>

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	<u>5,293</u>	<u>1,969</u>	<u>37.2</u>	<u>27 62</u>
23年2月期	<u>6,007</u>	<u>2,685</u>	44.4	<u>37 40</u>

(参考) 自己資本 24年2月期 1,969百万円 23年2月期 2,667百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	6	△42	26	981
23年2月期	△341	△95	236	992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	—	—	0 00	0 00	0	—	—
24年2月期	—	—	—	0 00	0 00	0	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,498	26.5	△17	—	△32	—	△45	—	△0 64	
通期	5,384	18.6	116	—	86	—	65	—	0 91	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年2月期	71,337,916株	23年2月期	71,337,916株
24年2月期	23,910株	23年2月期	23,430株
24年2月期	71,314,303株	23年2月期	71,315,229株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	2,221	24.3	△205	—	△193	—	△674	—
23年2月期	1,786	△17.8	△259	—	△255	—	△907	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期	△9	45	—	—
23年2月期	△12	73	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
24年2月期	3,618	—	1,768	—	48.8	24	80	
23年2月期	4,383	—	2,436	—	55.1	33	91	

(参考) 自己資本 24年2月期 1,768百万円 23年2月期 2,418百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,354	37.0	26	—	21	—	0	30
通期	2,773	24.8	79	—	70	—	0	99

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	34
(ストック・オプション等関係)	35
(税効果会計関係)	36
(企業結合等関係)	37
(資産除去債務関係)	37
(賃貸等不動産関係)	37
(セグメント情報等)	38
(関連当事者情報)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	45

5. 個別財務諸表	46
(1) 貸借対照表	46
(2) 損益計算書	49
(3) 株主資本等変動計算書	52
(4) 継続企業の前提に関する注記	54
(5) 重要な会計方針	54
(6) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	56
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	57
(貸借対照表関係)	57
(損益計算書関係)	58
(株主資本等変動計算書関係)	59
(リース取引関係)	60
(有価証券関係)	61
(税効果会計関係)	62
(企業結合等関係)	63
(資産除去債務関係)	63
(1株当たり情報)	64
(重要な後発事象)	65
6. その他	66
(1) 役員の変動	66
(2) その他	66

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、世界金融危機後のゆるやかな景気持直し局面の中で昨年3月11日に東日本大震災が発生し、電力供給不足や部材等の供給制約により一時的に生産活動は停滞し、原発事故による放射能汚染で一次産業をはじめとして被災地の産業は大きなダメージを受けました。さらに、欧州の通貨危機や米国債の格下げに伴う歴史的な円高、タイの洪水被害などが重なり製造業を中心とする輸出産業に対する影響は極めて大きく予断を許さない状況が続いております。

当社グループの属する試験機業界におきましては、震災により落ち込んだ需要も徐々に回復してきたものの、そのスピードは遅く、円高の影響を大きく受ける自動車業界や鉄鋼業界からの需要回復は低調で、引き続き厳しい状況となりました。また、住宅・生活用品業界におきましては、震災により一時的に落ち込んだ個人消費は震災前の水準にほぼ回復し、雇用も改善基調にあるものの、デフレ状況は継続し、全般的には低調に推移いたしました。また、締結部材業界におきましては、震災の影響のほか、原材料価格の上昇や公共投資の削減、電力など民間設備投資の減少等により引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、グループ各社の連携を強化し、標準品の拡販やメンテナンス・校正事業の拡大に努めた結果、材料試験機を中心に受注の改善が定着してきたものの、受注から売上まで相当の期間を要することから当年度の業績には直接反映されず、また、当社単体において一部の特殊な大型案件で原価超過と売上時期のずれ込みがあったため、子会社の業績は堅調に推移しましたが、当社単体においては厳しい状況となりました。さらに、当社単体の試験機事業について、リーマンショック後の設備投資不況による受注の落ち込みを主因に当年度を含め3年度連続して営業損失を計上することとなったことなどから、「固定資産の減損に関する会計基準」に基づき関連する固定資産等の帳簿価額を減額し、大幅な減損損失を計上することとなりました。

次に、住生活事業では、一般消費者向けの健康関連商品や新たな住生活関連商材の販売、農産物流ビジネスなど様々な取組みを行うとともに、中国子会社において中国国内や欧米をターゲットとして家電製品の製造・販売にも取り組みましたが、欧州の通貨危機や日本の消費低迷の影響、および中国子会社の事業展開の遅れなどから十分な成果は得られませんでした。

また、ゆるみ止めナット事業では、電力業界のほか、高速道路や鉄鋼、産業機械関係などに積極的な拡販活動を継続し、いずれも高い製品評価を受け、また、ハイパーロードナットが国土交通省の新技術情報提供システム「NETIS」に登録されたことなどから着実に市場浸透を進めましたが、当年度の業績への寄与までには至らず苦戦いたしました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,538百万円（前年同期比18.9%増）となり、営業損失は184百万円（前年同期は営業損失281百万円）、経常損失は244百万円（前年同期は経常損失419百万円）、当期純損失は714百万円（前年同期は当期純損失342百万円）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、欧米先進国のみならず、新興国においても輸出鈍化や物価上昇、金融引締めに伴う需要減退等により経済成長の減速が懸念されるとともに、欧州の政府債務問題や円高問題、中東の政情不安による原油価格の上昇など様々な不安定要因がある中で、我が国経済は震災からの復興に向け多くの課題を抱え、先行き不透明な状況となっております。

このような情勢の下、当社グループは、引き続き各事業部門における課題の達成、とりわけ、単体試験機事業の黒字化のためにあらゆる工夫を凝らし、収益の回復を図る所存であります。次期の連結業績

の見通しにつきましては、連結売上高5,384,100千円、連結営業利益116,200千円、連結経常利益86,600千円、連結純利益65,500千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、総資産は5,293,448千円となり、前連結会計年度末に比べ713,887千円減少いたしました。

流動資産は3,528,299千円となり、前連結会計年度末に比べ23,962千円減少いたしました。これは主にたな卸資産の増加227,912千円、連結貸借対照表上、その他に含めております未収入金の減少229,300千円によるものであります。

固定資産は1,765,148千円となり、前連結会計年度末に比べ689,630千円減少いたしました。これは主に当社単体の固定資産の減損678,451千円、のれんの償却21,801千円によるものであります。

繰延資産は当連結会計年度に株式交付費ならびに社債発行費の償却が完了し、前連結会計年度末に比べ295千円減少しております。

流動負債は1,959,057千円となり、前連結会計年度末に比べ485,695千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加288,953千円、短期借入金の増加180,000千円、1年以内返済予定の長期借入金の増加98,304千円、連結貸借対照表上、その他に含めております前受金の減少76,972千円によるものであります。

固定負債は1,364,525千円となり、前連結会計年度末に比べ484,163千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少251,809千円、再評価に係る繰延税金負債の減少262,348千円、退職給付引当金の増加38,801千円によるものであります。

純資産は1,969,865千円となり、前連結会計年度末に比べ715,419千円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少367,011千円、土地再評価差額金322,351千円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ10,670千円減少し、981,468千円（前年同期比1.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は6,498千円（前年同期は341,379千円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失923,964千円、減損損失の計上688,752千円、仕入債務の増加291,723千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は42,540千円（前年同期は95,392千円の減少）となりました。これは主に定期預金の預入による支出104,033千円、有形固定資産の取得による支出45,528千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は26,499千円（前年同期は236,500千円の増加）となりました。これは主に借入による収入844,800千円、借入金の返済による支出818,305千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率	<u>41.8</u>	<u>51.1</u>	<u>49.8</u>	44.4	<u>37.2</u>
時価ベースの自己資本比率	<u>94.6</u>	21.2	<u>26.9</u>	<u>27.3</u>	<u>40.4</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	<u>3.9</u>	<u>15.2</u>	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	<u>10.4</u>	<u>2.7</u>	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成21年2月期、平成22年2月期を除き、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な課題の1つと考え、業績に対応した配当を行うことを基本とし、自己資本比率、収益見通し等を慎重に勘案して決定する方針であります。

当社は、年1回期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績および今後の事業展開等を勘案した結果、まことに申し訳なく存じますが、引続き無配とさせていただきます。早期の復配を果たすべくグループを挙げ鋭意努力いたす所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の判断上、重要であると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止および発生した場合の適切な対処に努めております。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①災害・事故

地震・豪雨等の自然災害や火災等の事故に対しては、防災対策や設備点検等を実施しておりますが、万一災害・事故が発生した場合、設備の損壊、電力供給停止、および道路、橋梁等周辺インフラの機能不全に起因する生産活動の停止・停滞により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能

性があります。

②海外での事業活動

当社グループの事業には、中国における製品・商品の販売が含まれており、連結売上高の？%は中国におけるものであります。このため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受け、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、海外での事業活動には、予期せぬ法律や規制の変更、インフラの脆弱性、民衆蜂起、地域紛争、感染症蔓延その他の要因による社会的または経済的混乱といったリスクがあるため、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③製品の欠陥

当社グループは、製品・商品・サービスに対して、品質管理体制を強化し、信頼性の維持に努めておりますが、予期せぬ欠陥およびリコールが発生する可能性があります。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品等の欠陥は、多額のコストにつながり業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④市場の動向

当社グループが参入する諸市場に大きな収縮を与える国内あるいは世界的な金融または経済的混乱が発生した場合、売上高と粗利の減少、代金の回収長期化等が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤新製品開発と他社との提携

当社グループは、新製品開発が業容拡大の最適手段と考え、多様な製品の開発を継続しておりますが新製品が投入時期の遅れ等により市場ニーズに対応できない可能性もあるため、たとえば試験機事業においては、海外有力メーカーとその製品の販売契約等を締結し、市場ニーズに即応する最先端の製品を市場に供給する体制を構築しております。ただし、万一、これらの契約が不測の事態により継続しない場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

2. 企業集団の状況

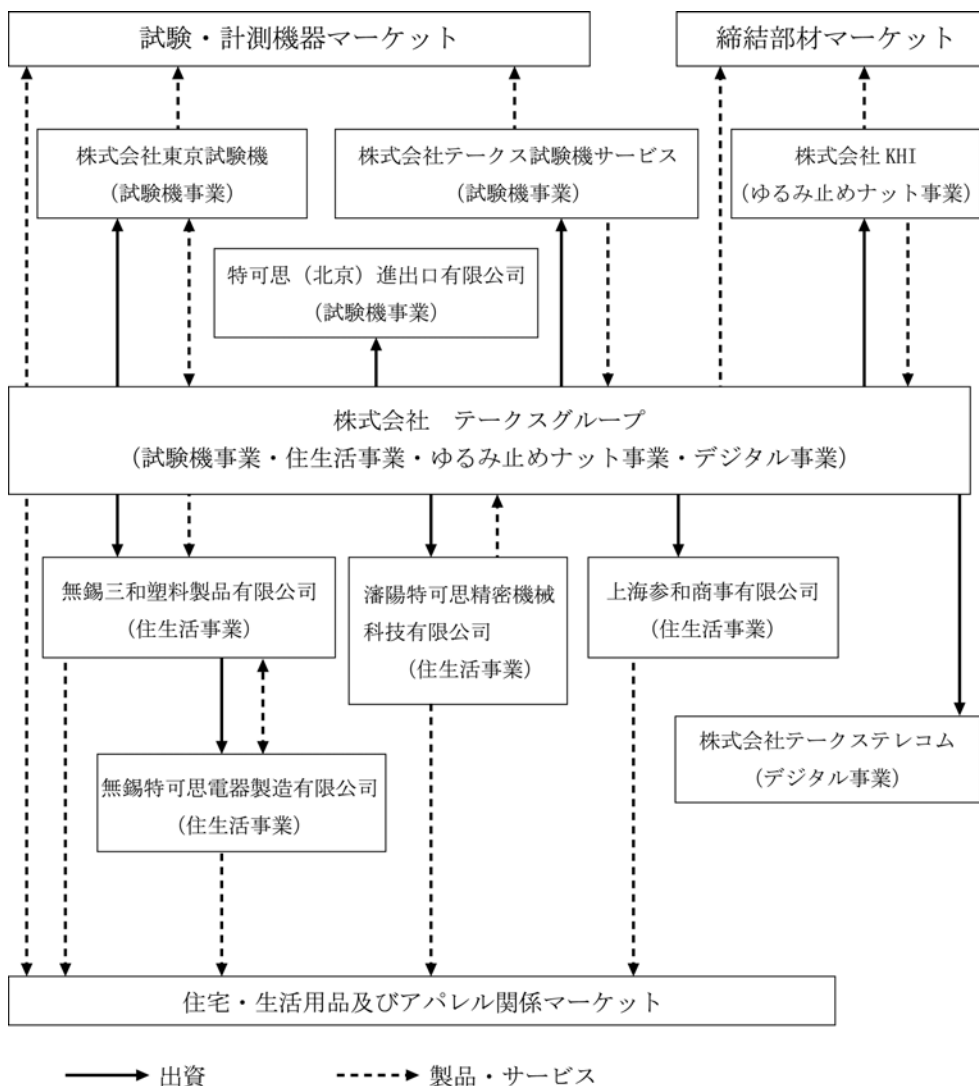
当社グループは、当社及び子会社9社より構成されており、試験機事業、住生活事業、デジタル事業及びゆるみ止めナット事業を営んでおります。

試験機事業は当社と(株)東京試験機とで協働し、試験・計測機器の製造販売、海外業務提携先製品の輸入販売、並びに受託試験を主にを行い、(株)テークス試験機サービスは主に保守サービス・メンテナンスを行っております。

住生活事業は、当社では企業向けの木工製品、プラスチック製品、金型の輸入販売、一般消費者向けの健康関連商品などを主としており、中国子会社では瀋陽特可思精密機械科技有限公司、無錫三和塑料製品有限公司、無錫特可思電器製造有限公司が、木工製品、射出成型用金型、プラスチック射出成型品、家庭用電気製品などの製造・販売、上海参和商事有限公司が服飾副資材の仕入販売を行っております。

ゆるみ止めナット事業は、(株)KHIにおいてナット脱落防止スプリングと緩み防止スプリング内蔵ナットを開発し製造販売を行っております。

なお、デジタル事業は、業務提携先に起因する提携解消などビジネス環境の変化により、新たな事業を模索しているところであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「技術への挑戦と顧客からの信頼」、「人間性の尊重」および「地域社会への貢献」を企業理念としております。当社はこの理念の下、経営諸資源を積極的に活かし、従業員の意欲と能力を高めながら、技術的に価値ある製品を提供し続けることにより産業の発展と人々の生活の質の向上に資することを実践目標とし、技術の向上により企業価値の増大を図り、以って株主、顧客など当社を支える関係者の期待に応えるとともに、良き企業市民として地球環境の保全にも配慮しつつ、公正かつ透明な企業活動を行うことを企業運営の指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社の優先課題は損益で黒字体質を定着させることであります。当社にとって収益改善施策である原価・経費構造改革の定着化が製品開発の促進と並ぶ経営の中期的優先課題であり、原価に占める労務費比率を25%以下、売上高に対する販売費及び一般管理費比率を試験機事業は20%以下、住生活事業は15%以下、ゆるみ止めナット事業は25%とすることを指標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社および当社グループの中長期的な経営戦略としては、以下の3項目を掲げております。

第一は、広範な試験機事業の顧客基盤を維持・活性化するために、試験機事業における価格競争力とブランド力により市場シェアを回復するとともに、独自性のある製品開発により競合他社との差別化を図ることであり、当面は営業力と新製品開発力の再構築に重点を置きます。

第二は、当社グループにおいて不十分と思われる分野については、他社との積極的な提携等により補い顧客ニーズの充足に努めることにあります。現在の提携先である欧州試験機メーカーとの販売提携をより強固なものにし、足りない分野においても他社との協業等を模索してまいります。

第三は、試験機事業以外の事業の規模を早期に拡充し中核事業の複数化により収益の安定的な増大を図ることです。これらの事業には、住生活事業、および、ゆるみ止めナット事業がありますが、住生活事業においては中国子会社を使っての中国市場開拓と新たな商品開発を目指しております。また、ゆるみ止めナット事業ではハイパーロードナットの生産販売体制の拡大に注力いたします。

当社グループは、以上の中長期的な経営戦略を踏まえ、引き続き事業拡大に努めるとともに、中国子会社及び国内子会社とのシナジーを最大限活用し顧客満足度・市場認知度を高め、売上及び利益の大幅な向上を早期に実現できるよう努力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、欧米先進国のみならず、新興国においても輸出鈍化や物価上昇、金融引締めに伴う需要減退等により経済成長の減速が懸念されるとともに、欧州の政府債務問題や円高問題、中東の政情不安による原油価格の上昇など様々な不安定要因がある中で、我が国経済は震災からの復興に向け多くの課題を抱え、先行き不透明な状況となっております。

試験機業界につきましては、震災復興需要もあり全般的にはゆるやかな回復基調に戻りつつあると見込まれますが、円高による企業収益の悪化に伴い今後試験設備に係る投資が減少していく懸念があります。また、住宅・生活用品業界につきましては世界経済の減速に伴う景気回復スピードの鈍化により当面は厳しい状況が続くものと思われまます。また、締結部材業界につきましては、震災復興に向けた公共投資が見込まれますが、原材料価格の上昇や企業の設備投資抑制など先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような情勢の下、当社グループは、試験機事業では、引き続きグループ各社で連携し、市場動向

を的確に把握し、安定的な収益が見込める標準品の充実と計画的拡販を進めるとともに、提携先のZwick社製品の販売を通して医療機器業界や新素材メーカーなど新たな顧客基盤の構築に努めます。また、主力事業として安定的に収益を確保できる体制を整備すべく、特殊な受注案件についての原価・工程管理を強化・徹底し、品質の向上と受注リスクの低減に努めます。また、住生活事業では、現在取り組んでいるビジネスの充実・拡大を図るとともに、中国の拠点を活かして新たなビジネスにも積極的にチャレンジし、業績の改善に努めます。さらに、ゆるみ止めナット事業では、ハイパーロードナットが国土交通省の「NETIS」に登録された効果を十分に活かして販売機会の拡大を図るべく、海外展開も視野に入れ、積極的なメーカー営業と代理店営業を推進するとともに、一層のコスト削減を行い収益基盤の構築に努めます。

当社グループは、今後も、安定的な収益体制の確立に向け、既存事業の改善に努めるとともに、成長の見込める中国市場への展開や新規事業分野への進出も積極的に図っていく所存であります。なお、当期の期末配当につきましては、当期の業績および今後の事業展開等を勘案した結果、まことに申し訳なく存じますが、引き続き無配とさせていただきます。早期の復配を果たすべくグループを挙げ鋭意努力いたしますので、株主の皆様におかれましては、何卒今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表

(1) 【連結財務諸表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086,160	1,072,501
受取手形及び売掛金	1,183,776	1,225,451
商品及び製品	336,461	430,793
仕掛品	400,050	465,791
原材料及び貯蔵品	120,020	187,859
繰延税金資産	5,168	6,948
その他	432,189	167,991
貸倒引当金	△11,563	△29,038
流動資産合計	3,552,262	3,528,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 727,555	※1 694,008
減価償却累計額	△340,932	△385,719
建物及び構築物 (純額)	386,623	308,288
機械装置及び運搬具	1,291,795	1,261,323
減価償却累計額	△1,100,900	△1,121,034
機械装置及び運搬具 (純額)	190,895	140,289
土地	※1, ※3 1,460,405	※1, ※3 871,543
建設仮勘定	37,241	36,600
工具、器具及び備品	391,431	138,352
減価償却累計額	△357,713	△101,962
工具、器具及び備品 (純額)	33,717	36,389
有形固定資産合計	2,108,883	1,393,111
無形固定資産		
借地権	34,426	30,123
のれん	143,768	121,966
その他	8,264	77,439
無形固定資産合計	186,458	229,529
投資その他の資産		
投資有価証券	12,410	12,360
保険積立金	29,136	30,876
繰延税金資産	20,034	15,574
破産更生債権等	332,731	298,678
その他	67,755	62,695
貸倒引当金	△302,631	△277,679
投資その他の資産合計	159,436	142,507
固定資産合計	2,454,778	1,765,148
繰延資産		
株式交付費	133	—
社債発行費	161	—
繰延資産合計	295	—
資産合計	6,007,336	5,293,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	686,330	975,284
1年内返済予定の長期借入金	※1 400,505	※1 498,809
短期借入金	—	180,000
未払法人税等	15,590	29,120
未払消費税等	11,468	17,292
未払金	127,172	114,211
未払費用	64,681	49,428
賞与引当金	21,011	17,259
リース資産減損勘定	27,651	32,862
その他	118,949	44,788
流動負債合計	1,473,362	1,959,057
固定負債		
長期借入金	※1 1,153,755	※1 901,946
再評価に係る繰延税金負債	※3 440,064	※3 177,716
繰延税金負債	28	8
退職給付引当金	187,330	226,132
長期リース資産減損勘定	61,907	35,124
その他	5,603	23,597
固定負債合計	1,848,689	1,364,525
負債合計	3,322,051	3,323,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	△945,494	△1,312,505
自己株式	△3,610	△3,626
株主資本合計	1,964,680	1,597,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	13
土地再評価差額金	※3 643,838	※3 321,487
為替換算調整勘定	58,722	50,711
その他の包括利益累計額合計	702,604	372,212
新株予約権	18,000	—
少数株主持分	—	—
純資産合計	2,685,284	1,969,865
負債純資産合計	6,007,336	5,293,448

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
売上高	3,815,946	4,538,193
売上原価	※4 2,833,874	※4 3,547,336
売上総利益	982,071	990,856
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,263,125	※1, ※2 1,175,529
営業損失(△)	△281,053	△184,672
営業外収益		
受取利息	980	2,376
受取配当金	814	814
賃貸不動産収入	10,336	10,934
業務受託料	—	10,742
助成金収入	12,733	—
その他	27,467	10,870
営業外収益合計	52,332	35,738
営業外費用		
支払利息	31,643	37,126
手形譲渡損	974	1,642
為替差損	104,153	9,908
株式交付費償却	3,223	133
社債発行費償却	1,578	161
賃貸不動産費用	19,482	19,858
支払手数料	8,000	—
その他	22,123	26,952
営業外費用合計	191,179	95,783
経常損失(△)	△419,899	△244,716
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,122	2,105
収用補償金	492,754	—
新株予約権戻入益	—	18,000
債務免除益	19,486	—
その他	9,429	—
特別利益合計	530,794	20,105
特別損失		
貸倒引当金繰入額	71,038	9,100
減損損失	315,497	※3 688,752
投資有価証券評価損	25,200	—
たな卸資産評価損	13,248	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,500
その他	270	—
特別損失合計	425,254	699,352
税金等調整前当期純損失(△)	△314,359	△923,964
法人税、住民税及び事業税	24,907	25,255
法人税等調整額	9,935	△234,896
法人税等合計	34,842	△209,640
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△714,323
少数株主損失(△)	△6,836	—
当期純損失(△)	△342,365	△714,323

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	<u>△714,323</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△29
<u>土地再評価差額金</u>	<u>—</u>	<u>24,960</u>
為替換算調整勘定	—	<u>△8,011</u>
その他の包括利益合計	—	※2 <u>16,919</u>
包括利益	—	※1 <u>△697,403</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	<u>△697,403</u>
少数株主に係る包括利益	—	<u>—</u>

③ 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,713,552	2,713,552
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,713,552	2,713,552
資本剰余金		
前期末残高	200,233	200,233
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,233	200,233
利益剰余金		
前期末残高	△603,128	△945,494
当期変動額		
当期純損失(△)	△342,365	△714,323
土地再評価差額金の取崩	—	347,311
当期変動額合計	△342,365	△367,011
当期末残高	△945,494	△1,312,505
自己株式		
前期末残高	△3,573	△3,610
当期変動額		
自己株式の取得	△37	△15
当期変動額合計	△37	△15
当期末残高	△3,610	△3,626
株主資本合計		
前期末残高	2,307,083	1,964,680
当期変動額		
自己株式の取得	△37	△15
当期純損失(△)	△342,365	△714,323
土地再評価差額金の取崩	—	347,311
当期変動額合計	△342,402	△367,027
当期末残高	1,964,680	1,597,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	△29
当期変動額合計	△7	△29
当期末残高	42	13
土地再評価差額金		
前期末残高	643,838	643,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△322,351
当期変動額合計	—	△322,351
当期末残高	643,838	321,487
為替換算調整勘定		
前期末残高	88,535	58,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,812	△8,011
当期変動額合計	△29,812	△8,011
当期末残高	58,722	50,711
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	732,423	702,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,819	△330,391
当期変動額合計	△29,819	△330,391
当期末残高	702,604	372,212
新株予約権		
前期末残高	60,000	18,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,000	△18,000
当期変動額合計	△42,000	△18,000
当期末残高	18,000	—
少数株主持分		
前期末残高	6,836	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,836	—
当期変動額合計	△6,836	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	3,106,343	2,685,284
当期変動額		
自己株式の取得	△37	△15
当期純損失（△）	△342,365	△714,323
土地再評価差額金の取崩	—	347,311
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78,655	△348,391
当期変動額合計	△421,058	△715,419
当期末残高	2,685,284	1,969,865

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△314,359	△923,964
減価償却費	124,472	77,872
賞与引当金の増減額 (△は減少)	731	△3,752
減損損失	315,497	688,752
のれん償却額	58,934	21,801
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,472	38,801
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,980	△6,571
受取利息及び受取配当金	△1,794	△3,190
支払利息	31,643	37,126
為替差損益 (△は益)	26,131	△31
売上債権の増減額 (△は増加)	△272,169	△45,820
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△91,917	△230,185
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,822	291,723
長期滞留債権の増減額 (△は増加)	23,643	—
有形固定資産除却損	—	4,381
収用補償金	△492,754	—
株式評価損	25,200	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,500
新株予約権戻入益	—	△18,000
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,171	5,823
その他	△49,726	△44,320
小計	△597,323	△108,050
利息及び配当金の受取額	1,794	3,190
収用補償金の受取額	350,263	142,910
利息の支払額	△32,405	△37,374
法人税等の支払額	△63,707	△11,017
法人税等の還付額	—	16,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	△341,379	6,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	130,019	107,020
定期預金の預入による支出	△156,032	△104,033
有価証券の取得による支出	△15,000	—
有形固定資産の取得による支出	△92,880	△45,528
その他	38,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,392	△42,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	470,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△290,000
長期借入れによる収入	940,000	374,800
長期借入金の返済による支出	△483,462	△528,305
社債の償還による支出	△120,000	—
自己株式の取得による支出	△37	△15
その他	—	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,500	26,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,839	△1,127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△214,110	△10,670
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,250	992,139
現金及び現金同等物の期末残高	※1 992,139	※1 981,468

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ㈱テークステレコム 瀋陽特可思精密機械科技有限公司 (中国) 株式会社東京試験機 無錫三和塑料製品有限公司(中国) 上海参和商事有限公司(中国) ㈱K H I ㈱テークス試験機サービス 無錫特可思電器製造有限公司 (中国) 無錫特可思電器製造有限公司は、当連結会計年度において新たに間接取得したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 ㈱テークステレコム 瀋陽特可思精密機械科技有限公司 (中国) 株式会社東京試験機 無錫三和塑料製品有限公司(中国) 上海参和商事有限公司(中国) ㈱K H I ㈱テークス試験機サービス 無錫特可思電器製造有限公司 (中国) 特可思(北京)進出口有限公司(中国) 特可思(北京)進出口有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、瀋陽特可思精密機械科技有限公司、無錫三和塑料製品有限公司、上海参和商事有限公司、無錫特可思電器製造有限公司の決算日は12月31日であります。ただし、1月1日から連結決算日2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、瀋陽特可思精密機械科技有限公司、無錫三和塑料製品有限公司、上海参和商事有限公司、無錫特可思電器製造有限公司、特可思(北京)進出口有限公司の決算日は12月31日であります。ただし、1月1日から連結決算日2月29日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社 ㈱R a i n b o w 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社 ㈱R a i n b o w 持分法を適用しない理由 同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ デリバティブ時価法。</p> <p>ハ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を採用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>ニ たな卸資産 製品、半製品、仕掛品 主に、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 また、在外連結子会社は主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置及び運搬具 6年～17年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>ニ たな卸資産 製品、半製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料、貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または、負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p>	<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年 2月 28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費、社債発行費 定額法。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(241,439千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨を換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 同左</p> <p>株式交付費、社債発行費 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、20年以内の均等償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年以内の均等償却を行っております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」(前連結会計年度1,809千円)は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度より、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)		当連結会計年度 (平成24年2月29日)		
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産	
	建物及び構築物		建物	
	244,006千円		178,397千円	
	土地		土地	
	1,458,302千円		869,441千円	
	<u>計</u>		<u>計</u>	
	1,702,309千円		1,047,839千円	
	上記に対応する債務		上記に対応する債務	
	長期借入金		短期借入金	
	1,212,972千円		40,000千円	
	(うち1年以内返済予定)		長期借入金	
	321,936千円		667,992千円	
			(うち1年以内返済予定)	
			289,800千円	
2	受取手形割引高	28,376千円	2	受取手形割引高
	受取手形裏書譲渡高	2,058千円		128,694千円
				受取手形裏書譲渡高
				7,107千円
※3	土地の再評価	※3	土地の再評価	
	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
	再評価の方法		再評価の方法	
	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。		「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。	
	再評価を行った年月日	平成12年11月30日	再評価を行った年月日	平成12年11月30日
	再評価を行った土地の期末		再評価を行った土地の期末	
	日における時価と再評価後	<u>△697,451千円</u>	日における時価と再評価後	<u>△129,981千円</u>
	の帳簿価格との差額		の帳簿価格との差額	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																	
※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																																																
	給料賞与 496,118千円		給料賞与 493,192千円																																																																
	賞与引当金繰入額 12,645千円		賞与引当金繰入額 10,394千円																																																																
	退職給付費用 28,923千円		退職給付費用 29,197千円																																																																
	福利厚生費 116,692千円		福利厚生費 112,276千円																																																																
	旅費交通費 94,135千円		旅費交通費 95,699千円																																																																
	地代家賃 54,738千円		地代家賃 57,190千円																																																																
	減価償却費 34,593千円		減価償却費 19,932千円																																																																
	貸倒引当金繰入額 1,048千円		貸倒引当金繰入額 4,185千円																																																																
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,793千円	※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 13,646千円																																																																
※3	減損損失	※3	減損損失																																																																
	(1) 減損損失を認識した資産グループ		(1) 減損損失を認識した資産グループ																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td rowspan="2">新潟県長岡市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,266</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,744</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">ゆるみ止めナット事業</td> <td rowspan="5">福岡県北九州市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>158,147</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,145</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,924</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,837</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td>89,559</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額(千円)	賃貸資産	新潟県長岡市	建物及び構築物	1,266	土地	2,744	ゆるみ止めナット事業	福岡県北九州市	機械装置及び運搬具	158,147	工具、器具及び備品	2,145	土地	7,924	無形固定資産	4,837	リース資産減損勘定	89,559		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">神奈川県相模原市他</td> <td rowspan="6">試験機事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>47,174</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>28,089</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>584,699</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,135</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,147</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td>7,383</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>住生活事業用資産</td> <td>無形固定資産</td> <td>1,244</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">新潟県長岡市</td> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,173</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,744</td> </tr> <tr> <td>神奈川県相模原市他</td> <td>共用資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> <td>4,041</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福岡県北九州市</td> <td rowspan="2">ゆるみ止めナット事業</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,417</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>688,752</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額(千円)	神奈川県相模原市他	試験機事業用資産	建物及び構築物	47,174	機械装置及び運搬具	28,089	土地	584,699	工具、器具及び備品	7,135	無形固定資産	2,147	リース資産減損勘定	7,383	東京都千代田区	住生活事業用資産	無形固定資産	1,244	新潟県長岡市	賃貸資産	建物及び構築物	1,173	土地	2,744	神奈川県相模原市他	共用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	4,041	福岡県北九州市	ゆるみ止めナット事業	工具、器具及び備品	1,500	土地	1,417	合計			688,752
用途	場所	種類	金額(千円)																																																																
賃貸資産	新潟県長岡市	建物及び構築物	1,266																																																																
		土地	2,744																																																																
ゆるみ止めナット事業	福岡県北九州市	機械装置及び運搬具	158,147																																																																
		工具、器具及び備品	2,145																																																																
		土地	7,924																																																																
		無形固定資産	4,837																																																																
		リース資産減損勘定	89,559																																																																
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																
神奈川県相模原市他	試験機事業用資産	建物及び構築物	47,174																																																																
		機械装置及び運搬具	28,089																																																																
		土地	584,699																																																																
		工具、器具及び備品	7,135																																																																
		無形固定資産	2,147																																																																
		リース資産減損勘定	7,383																																																																
東京都千代田区	住生活事業用資産	無形固定資産	1,244																																																																
新潟県長岡市	賃貸資産	建物及び構築物	1,173																																																																
		土地	2,744																																																																
神奈川県相模原市他	共用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	4,041																																																																
福岡県北九州市	ゆるみ止めナット事業	工具、器具及び備品	1,500																																																																
		土地	1,417																																																																
合計			688,752																																																																
	(2) 資産のグルーピングの方法		(2) 資産のグルーピングの方法																																																																
	当社グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に、賃貸資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。		当社グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に、賃貸資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。																																																																
	(3) 減損損失の認識に至った経緯		(3) 減損損失の認識に至った経緯																																																																
	賃貸資産については収益性の低下により回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失4,010千円を特別損失に計上しております。		上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、賃貸資産についても、収益性の低下により回収可能性が認められなくなったため、上記資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。																																																																
	(4) 回収可能価額の算定方法		(4) 回収可能価額の算定方法																																																																
	当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に合理的な調整を加えて算定しております。		当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に合理的な調整を加えて算定しております。																																																																
※4	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 150,431千円	※4	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 23,804千円																																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	<u>△372,817千円</u>
少数株主に係る包括利益	<u>△6,836千円</u>
計	<u>△379,653千円</u>

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△7千円
為替換算調整勘定	<u>△29,812千円</u>
計	<u>△29,819千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	71,337,916	—	—	71,337,916
合計	71,337,916	—	—	71,337,916
自己株式				
普通株式	21,603	1,827	—	23,430
合計	21,603	1,827	—	23,430

(注) 自己株式の株式数の増加1,827株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成21年新株予約権	普通株式	40,000	—	28,000	12,000	18,000

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	71,337,916	—	—	71,337,916
合計	71,337,916	—	—	71,337,916
自己株式				
普通株式	23,430	480	—	23,910
合計	23,430	480	—	23,910

(注) 自己株式の株式数の増加480株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成21年新株予約権	普通株式	12,000	—	12,000	—	—

(注) 平成21年新株予約権の当連結会計年度減少は新株予約権の行使期間満了によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 2月28日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 2月29日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,086,160 預金期間が3か月を超える 定期預金 Δ 94,020 <hr/> 現金及び現金同等物 992,139	現金及び預金勘定 1,072,501千円 預金期間が3か月を超える 定期預金 Δ 91,033千円 <hr/> 現金及び現金同等物 981,468千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">202,115</td> <td style="text-align: right;"><u>106,638</u></td> <td style="text-align: right;"><u>88,530</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,947</u></td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">27,093</td> <td style="text-align: right;">22,749</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">4,344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">229,208</td> <td style="text-align: right;"><u>129,387</u></td> <td style="text-align: right;"><u>88,530</u></td> <td style="text-align: right;"><u>11,291</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>67,370千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>99,821千円</u></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;"><u>88,530千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;"><u>32,451千円</u></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;"><u>一千円</u></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,451千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	202,115	<u>106,638</u>	<u>88,530</u>	<u>6,947</u>	その他(工具器具備品)	27,093	22,749	-	4,344	合計	229,208	<u>129,387</u>	<u>88,530</u>	<u>11,291</u>	1年内	32,451千円	1年超	<u>67,370千円</u>	合計	<u>99,821千円</u>	リース資産減損勘定の残高	<u>88,530千円</u>	支払リース料	<u>32,451千円</u>	リース資産減損勘定の取崩額	<u>一千円</u>	減価償却費相当額	32,451千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">184,282</td> <td style="text-align: right;"><u>91,410</u></td> <td style="text-align: right;"><u>92,872</u></td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">8,688</td> <td style="text-align: right;">5,647</td> <td style="text-align: right;">3,040</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">192,970</td> <td style="text-align: right;"><u>97,057</u></td> <td style="text-align: right;"><u>95,913</u></td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>34,918千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>67,370千円</u></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;"><u>67,370千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;"><u>3,908千円</u></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;"><u>28,542千円</u></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>3,908千円</u></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	184,282	<u>91,410</u>	<u>92,872</u>	-	その他(工具器具備品)	8,688	5,647	3,040	-	合計	192,970	<u>97,057</u>	<u>95,913</u>	-	1年内	32,451千円	1年超	<u>34,918千円</u>	合計	<u>67,370千円</u>	リース資産減損勘定の残高	<u>67,370千円</u>	支払リース料	<u>3,908千円</u>	リース資産減損勘定の取崩額	<u>28,542千円</u>	減価償却費相当額	<u>3,908千円</u>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
機械装置及び運搬具	202,115	<u>106,638</u>	<u>88,530</u>	<u>6,947</u>																																																																	
その他(工具器具備品)	27,093	22,749	-	4,344																																																																	
合計	229,208	<u>129,387</u>	<u>88,530</u>	<u>11,291</u>																																																																	
1年内	32,451千円																																																																				
1年超	<u>67,370千円</u>																																																																				
合計	<u>99,821千円</u>																																																																				
リース資産減損勘定の残高	<u>88,530千円</u>																																																																				
支払リース料	<u>32,451千円</u>																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	<u>一千円</u>																																																																				
減価償却費相当額	32,451千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
機械装置及び運搬具	184,282	<u>91,410</u>	<u>92,872</u>	-																																																																	
その他(工具器具備品)	8,688	5,647	3,040	-																																																																	
合計	192,970	<u>97,057</u>	<u>95,913</u>	-																																																																	
1年内	32,451千円																																																																				
1年超	<u>34,918千円</u>																																																																				
合計	<u>67,370千円</u>																																																																				
リース資産減損勘定の残高	<u>67,370千円</u>																																																																				
支払リース料	<u>3,908千円</u>																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	<u>28,542千円</u>																																																																				
減価償却費相当額	<u>3,908千円</u>																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施することがあります。また、デリバティブ取引は社内規程に則り実需の範囲で行うこととしています。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,086,160	1,086,160	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,183,776	1,183,776	—
(3) 投資有価証券			—
その他有価証券	251	251	—
(4) 支払手形及び買掛金	<u>686,330</u>	<u>686,330</u>	—
(5) 長期借入金	1,554,260	1,554,328	68

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	12,159

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,086,160	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,183,776	—	—	—
合計	2,269,936	—	—	—

(注4) 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施することがあります。また、デリバティブ取引は社内規程に則り実需の範囲で行うこととしています。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,072,501	1,072,501	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,225,451	1,225,451	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	201	201	—
(4) 支払手形及び買掛金	975,284	975,284	—
(5) 短期借入金	180,000	180,000	—
(6) 長期借入金	1,400,755	1,400,892	137

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定表分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	12,159

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,072,501	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,225,451	—	—	—
合計	2,297,953	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成23年2月28日現在)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	251	180	70
合計	251	180	70

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,159千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について25,200千円減損処理を行い、投資有価証券評価損を同額計上しております。

(当連結会計年度)(平成24年2月29日現在)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	201	180	21
合計	201	180	21

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,159千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合型）を設けております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度を併用しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度末 (平成23年2月28日現在)	当連結会計年度末 (平成24年2月29日現在)
年金資産の額(千円)	55,331,211	53,274,638
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	66,829,871	64,909,252
差引額(千円)	△11,498,659	△11,634,613

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 1.07% (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

当連結会計年度 1.01% (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財産計算上の過去勤務債務残高11,343,268千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年8ヶ月の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金11,864千円を費用処理しております。

なお、当社が加入している厚生年金基金制度（総合型）は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度末 (平成23年2月28日現在)	当連結会計年度末 (平成24年2月29日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	251,715	274,421
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	64,384	48,288
(3) 退職給付引当金(千円)	187,330	226,132

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
退職給付費用(千円)	47,502	47,457
(1) 勤務費用(千円)	31,406	31,361
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	16,095	16,095

4 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成24年2月29日現在)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">76,056千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;"><u>718,480千円</u></td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">7,890千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,530千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;"><u>159,215千円</u></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,555千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">164,874千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,483千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,201,086千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,175,883千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,203千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△28千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△28千円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;"><u>一千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>一千円</u></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">△440,064千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△440,064千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	76,056千円	繰越欠損金	<u>718,480千円</u>	たな卸資産評価損	7,890千円	賞与引当金	8,530千円	減損損失	<u>159,215千円</u>	未払事業税	1,555千円	貸倒引当金	164,874千円	その他	64,483千円	繰延税金資産小計	<u>1,201,086千円</u>	評価性引当額	<u>△1,175,883千円</u>	繰延税金資産合計	25,203千円	その他有価証券評価差額金	△28千円	繰延税金負債合計	△28千円	土地再評価差額	<u>一千円</u>	評価性引当額	<u>一千円</u>	再評価に係る繰延税金資産合計	—	土地再評価差額	△440,064千円	再評価に係る繰延税金負債合計	△440,064千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">91,809千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;"><u>834,011千円</u></td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;"><u>65,949千円</u></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,007千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;"><u>136,088千円</u></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,726千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">165,727千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78,984千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,382,303千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,359,780千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">22,523千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△8千円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;"><u>一千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>一千円</u></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">△177,716千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△177,716千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	91,809千円	繰越欠損金	<u>834,011千円</u>	たな卸資産評価損	<u>65,949千円</u>	賞与引当金	7,007千円	減損損失	<u>136,088千円</u>	未払事業税	2,726千円	貸倒引当金	165,727千円	その他	78,984千円	繰延税金資産小計	<u>1,382,303千円</u>	評価性引当額	<u>△1,359,780千円</u>	繰延税金資産合計	22,523千円	その他有価証券評価差額金	△8千円	繰延税金負債合計	△8千円	土地再評価差額	<u>一千円</u>	評価性引当額	<u>一千円</u>	再評価に係る繰延税金資産合計	一千円	土地再評価差額	△177,716千円	再評価に係る繰延税金負債合計	△177,716千円
退職給付引当金	76,056千円																																																																								
繰越欠損金	<u>718,480千円</u>																																																																								
たな卸資産評価損	7,890千円																																																																								
賞与引当金	8,530千円																																																																								
減損損失	<u>159,215千円</u>																																																																								
未払事業税	1,555千円																																																																								
貸倒引当金	164,874千円																																																																								
その他	64,483千円																																																																								
繰延税金資産小計	<u>1,201,086千円</u>																																																																								
評価性引当額	<u>△1,175,883千円</u>																																																																								
繰延税金資産合計	25,203千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△28千円																																																																								
繰延税金負債合計	△28千円																																																																								
土地再評価差額	<u>一千円</u>																																																																								
評価性引当額	<u>一千円</u>																																																																								
再評価に係る繰延税金資産合計	—																																																																								
土地再評価差額	△440,064千円																																																																								
再評価に係る繰延税金負債合計	△440,064千円																																																																								
退職給付引当金	91,809千円																																																																								
繰越欠損金	<u>834,011千円</u>																																																																								
たな卸資産評価損	<u>65,949千円</u>																																																																								
賞与引当金	7,007千円																																																																								
減損損失	<u>136,088千円</u>																																																																								
未払事業税	2,726千円																																																																								
貸倒引当金	165,727千円																																																																								
その他	78,984千円																																																																								
繰延税金資産小計	<u>1,382,303千円</u>																																																																								
評価性引当額	<u>△1,359,780千円</u>																																																																								
繰延税金資産合計	22,523千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△8千円																																																																								
繰延税金負債合計	△8千円																																																																								
土地再評価差額	<u>一千円</u>																																																																								
評価性引当額	<u>一千円</u>																																																																								
再評価に係る繰延税金資産合計	一千円																																																																								
土地再評価差額	△177,716千円																																																																								
再評価に係る繰延税金負債合計	△177,716千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																								

当連結会計年度 (平成24年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成24年2月29日現在)
3.	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成25年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.6%から38.0%になります。また、平成28年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は38.0%から35.6%になります。</p> <p>この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債が24,960千円減少し、土地再評価差額金が24,960千円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

当該債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	デジタル 事業(千円)	ゆるみ止め ナット事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
1 外部顧客に 対する売上高	1,916,072	1,490,258	—	409,615	3,815,946	—	3,815,946
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,916,072	1,490,258	—	409,615	3,815,946	—	3,815,946
営業費用	1,819,955	<u>1,502,534</u>	12,633	488,734	<u>3,823,858</u>	273,141	<u>4,096,999</u>
営業利益又は 営業損失(△)	96,117	<u>△12,276</u>	△12,633	△79,119	<u>△7,921</u>	(273,141)	<u>△281,053</u>
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	<u>3,391,180</u>	<u>1,593,367</u>	30,100	<u>686,988</u>	<u>5,701,636</u>	<u>305,699</u>	<u>6,007,336</u>
減価償却費	39,563	<u>28,403</u>	—	49,486	<u>117,453</u>	<u>7,018</u>	<u>124,472</u>
減損損失	—	—	—	<u>311,487</u>	<u>311,487</u>	<u>4,010</u>	<u>315,497</u>
資本的支出	3,145	50,206	—	—	53,351	538	53,889

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
住生活事業	金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品等
デジタル事業	マルチメディア端末とともに当該サーバー容量をネットワーク会社に貸出すサービス
ゆるみ止めナット事業	ハイパーロードナット、ハイパーロードスプリング、ハイテンションボルト

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、273,141千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、305,699千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に 対する売上高	2,718,427	1,097,518	3,815,946	—	3,815,946
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,573	48,242	60,816	(60,816)	—
計	2,731,000	1,145,761	3,876,762	(60,816)	3,815,946
営業費用	2,693,491	<u>1,130,367</u>	<u>3,823,858</u>	273,141	<u>4,096,999</u>
営業利益又は営業損失(△)	37,509	<u>△15,394</u>	<u>△52,904</u>	(333,957)	<u>△281,053</u>
II 資産	<u>4,415,526</u>	<u>1,286,110</u>	<u>5,701,636</u>	<u>305,699</u>	<u>6,007,336</u>

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、273,141千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、305,699千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	1,097,518	1,097,518
II 連結売上高(千円)	—	3,815,946
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	—	28.7

- (注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。
- 2 国または地域の区分は、中国のみとなっております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの「試験機事業」は、試験・計測機器の製造販売、保守サービス・メンテナンスを主に行っております。「住生活事業」は、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品などの製造・販売を主に行っております。「ゆるみ止めナット事業」は、ナット脱落防止スプリングと緩み防止スプリング内蔵ナットを開発し製造販売を行っております。

したがって当社グループは取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「試験機事業」、「住生活事業」、「ゆるみ止めナット事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	合計 (千円) (注) 3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止め ナット事業 (千円)	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,351,770	1,676,463	509,959	4,538,193	—	4,538,193	—	4,538,193
セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,351,770	1,676,463	509,959	4,538,193	—	4,538,193	—	4,538,193
セグメント利 益(又は損失)	124,089	△20,085	<u>△18,034</u>	<u>85,969</u>	△10,767	<u>75,201</u>	△259,873	<u>△184,672</u>
セグメント資 産	<u>2,713,629</u>	<u>1,420,954</u>	<u>883,347</u>	<u>5,017,931</u>	21,000	<u>5,038,931</u>	<u>254,517</u>	<u>5,293,448</u>
その他の項目								
減価償却費	28,304	37,174	<u>5,608</u>	<u>71,087</u>	—	<u>71,087</u>	<u>6,784</u>	<u>77,872</u>
のれんの償 却額	<u>14,701</u>	<u>7,099</u>	—	<u>21,801</u>	—	<u>21,801</u>	—	<u>21,801</u>
有形固定資 産及び 無形固定資 産の増加額	6,673	35,130	2,026	43,829	—	43,829	1,698	45,528

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△254,517千円は、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額は一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,301,548	1,236,644	4,538,193

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
<u>1,090,241</u>	<u>302,870</u>	<u>1,393,111</u>

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	試験機事業	住生活事業	ゆるみ止め ナット事業	計			
減損損失	676,629	1,244	<u>2,917</u>	<u>680,792</u>	—	<u>7,960</u>	<u>688,752</u>

(注) 報告セグメントに配分されていない減損損失の金額は7,960千円であり、その内容については、「連結損益計算書」注記をご参照ください。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	試験機事業	住生活事業	ゆるみ止め ナット事業	計			
当期償却額	14,701	7,099	37,145	<u>21,801</u>	—	—	<u>21,801</u>
当期末残高	19,602	102,364	11,727	<u>121,966</u>	—	—	<u>121,966</u>

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社 の役員が支配 している会社	無錫研中科技 有限公司	中国 江蘇省 無錫市	380	製造業	なし	材料の 販売 材料の 仕入	材料の 販売	6,877	売掛金	5,051
							材料の 仕入	67,870	買掛金	109

(注) 商品の販売・仕入は、一般的な市場価格を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社 の役員が支配 している会社	(有) SIT	福岡県北 九州市小 倉南区	千円 3,000	倉庫・運送 業	なし	材料の仕入	材料の仕入	141,076	—	—
	無錫研中科技 有限公司	中国 江蘇省 無錫市	千円ドル 380	製造業	なし	材料の販売	材料の販売	14,256	売掛金	7,194
						材料の仕入	材料の仕入	23,553	前渡金	36,838
無錫雷克萊特 電器有限公司	中国 江蘇省 無錫市	千中国元 2,000	製造業	なし	材料の仕入	材料の仕入	45,972	買掛金	1,933	

(注) 商品の販売・仕入は、一般的な市場価格を勘案して決定しております。

(2) その他の関係会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係 会社	(株) A. C ホ ールディン グス	東京都港 区	3,500,000	持株会社と してグル ープを統括 する管理運 営、投資事 業等	直接 38.42%	資金の借入	資金の借入	100,000	—	—
							利息の支払	712	—	—

(注) 資金の借入条件については、一般的な市場金利等を勘案して決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
1株当たり純資産額 <u>37.40円</u>	1株当たり純資産額 <u>27.62円</u>
1株当たり当期純損失金額 <u>4.81円</u>	1株当たり当期純損失金額 <u>10.01円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	<u>2,685,284</u>	<u>1,969,865</u>
普通株式に係る純資産額(千円)	<u>2,667,284</u>	<u>1,969,865</u>
普通株式の発行済株式数(株)	71,337,916	71,337,916
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	—
新株予約権	18,000	—
普通株式の自己株式数(株)	23,430	23,910
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	71,314,486	71,314,006

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	<u>△342,365</u>	<u>△714,323</u>
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	<u>△342,365</u>	<u>△714,323</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	71,315,229	71,314,303
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
転換社債(株)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 12,000個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 【財務諸表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	590,840	450,133
受取手形	81,037	47,734
売掛金	※1 408,079	※1 463,131
商品及び製品	170,475	145,727
仕掛品	261,724	329,348
原材料及び貯蔵品	22,433	18,675
前渡金	※1 4,487	※1 8,436
前払費用	10,283	9,007
短期貸付金	※1 87,000	—
未収入金	※1 67,620	※1 105,888
その他	※1 25,404	※1 13,194
貸倒引当金	△604	△1,395
流動資産合計	1,728,783	1,589,883
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 427,049	※2 181,846
減価償却累計額	△267,343	△82,156
建物(純額)	159,706	99,689
構築物	17,993	5,253
減価償却累計額	△16,662	△5,244
構築物(純額)	1,331	8
機械及び装置	780,641	8,188
減価償却累計額	△743,287	△8,188
機械及び装置(純額)	37,354	0
車両運搬具	9,280	0
減価償却累計額	△7,882	—
車両運搬具(純額)	1,397	0
工具、器具及び備品	201,808	0
減価償却累計額	△191,899	—
工具、器具及び備品(純額)	9,909	0
土地	※2, ※5 1,394,551	※2, ※5 807,107
有形固定資産合計	1,604,249	906,806
無形固定資産		
借地権	34,426	30,123
特許権	1,385	—
商標権	479	—
意匠権	935	—
ソフトウェア	1,932	—
電話加入権	1,968	1,968
無形固定資産合計	41,128	32,092

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 2月28日)	当事業年度 (平成24年 2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,410	12,360
関係会社株式	911,263	921,379
出資金	180	180
関係会社長期貸付金	—	※1 87,000
破産更生債権等	242,493	241,226
敷金	20,994	12,390
保険積立金	23,263	24,679
その他	10,956	10,956
貸倒引当金	△212,393	△220,418
投資その他の資産合計	1,009,167	1,089,755
固定資産合計	2,654,545	2,028,653
繰延資産		
株式交付費	133	—
社債発行費	161	—
繰延資産合計	295	—
資産合計	4,383,624	3,618,537
負債の部		
流動負債		
支払手形	273,132	356,636
買掛金	※1 114,369	※1 157,039
短期借入金	—	※2 40,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 262,080	※2 250,656
未払金	32,579	15,720
未払費用	11,186	17,261
未払法人税等	11,890	12,562
前受金	※1 25,684	※1 19,318
預り金	7,570	10,074
賞与引当金	14,745	11,751
その他	—	16,302
流動負債合計	753,237	907,323
固定負債		
長期借入金	※2 309,340	※2 227,944
繰延税金負債	28	8
再評価に係る繰延税金負債	※5 440,064	※5 177,716
退職給付引当金	185,199	223,236
債務保証損失引当金	※3 179,800	※3 146,056
関係会社事業損失引当金	※3 77,658	※3 143,767
その他	1,800	23,668
固定負債合計	1,193,891	942,397
負債合計	1,947,128	1,849,720

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 2月28日)	当事業年度 (平成24年 2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金		
資本準備金	200,233	200,233
資本剰余金合計	200,233	200,233
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	<u>△1,135,560</u>	<u>△1,462,842</u>
利益剰余金合計	<u>△1,135,560</u>	<u>△1,462,842</u>
自己株式	△3,610	△3,626
株主資本合計	<u>1,774,614</u>	<u>1,447,316</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	13
土地再評価差額金	※5 643,838	※5 321,487
評価・換算差額等合計	<u>643,881</u>	<u>321,500</u>
新株予約権	18,000	—
純資産合計	<u>2,436,495</u>	<u>1,768,817</u>
負債純資産合計	<u>4,383,624</u>	<u>3,618,537</u>

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
売上高		
製品売上高	1,381,567	1,772,761
商品売上高	405,313	444,803
ゆるみ止めナット売上高	108	3,835
売上高合計	1,786,988	2,221,400
売上原価		
製品半製品期首たな卸高	155,281	127,822
商品期首たな卸高	47,551	42,653
当期製品製造原価	1,048,134	1,485,591
当期商品仕入高	370,800	359,014
当期ゆるみ止めナット原価	84	3,122
合計	1,621,853	2,018,204
製品半製品期末たな卸高	127,822	141,085
商品期末たな卸高	42,653	4,642
他勘定振替高	△190	25,585
売上原価合計	※4 1,451,567	※4 1,846,890
売上総利益	335,421	374,509
販売費及び一般管理費		
販売手数料	903	500
広告宣伝費	3,801	3,454
貸倒引当金繰入額	109	878
役員報酬	62,420	66,163
給料及び手当	203,872	192,778
賞与引当金繰入額	9,180	7,404
退職給付費用	28,923	29,197
福利厚生費	55,875	59,932
旅費及び交通費	35,540	37,681
交際費	1,698	1,358
地代家賃	28,216	28,079
租税公課	11,461	12,107
減価償却費	13,107	4,634
事務費	6,802	6,222
図書費	871	902
水道光熱費	2,561	3,437
修繕費	6,989	9,411
保険料	4,357	5,097
通信費	8,106	6,916
調査費	176	132
業務委託費	78,606	69,473
貸倒損失	—	4,819
研究開発費	※1 9,651	※1 9,147
雑費	22,082	20,453
販売費及び一般管理費合計	595,318	580,185
営業損失 (△)	△259,897	△205,676

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業外収益		
受取利息	※2 2,761	※2 1,505
受取配当金	810	810
不動産賃貸料	※2 24,410	※2 25,136
業務受託料	※2 7,336	※2 18,902
助成金収入	12,733	—
雑収入	12,410	7,461
営業外収益合計	60,463	53,815
営業外費用		
支払利息	9,206	11,601
社債利息	295	—
手形譲渡損	974	1,642
賃貸不動産費用	19,482	19,858
株式交付費償却	3,223	133
社債発行費償却	1,578	161
借地権償却	4,303	4,303
為替差損	7,193	238
支払手数料	8,000	—
雑損失	1,507	3,815
営業外費用合計	55,764	41,755
経常損失(△)	△255,198	△193,615
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,773	975
新株予約権戻入益	—	18,000
特別利益合計	4,773	18,975
特別損失		
貸倒引当金繰入額	71,038	9,100
減損損失	4,010	※3 685,834
投資有価証券評価損	25,200	—
商品評価損	13,248	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,500
関係会社支援損	28,032	—
関係会社株式評価損	250,000	—
債務保証損失引当金繰入額	179,800	—
関係会社事業損失引当金繰入額	77,658	32,364
その他	270	—
特別損失合計	649,258	728,799
税引前当期純損失(△)	△899,683	△903,439
法人税、住民税及び事業税	8,230	8,542
法人税等調整額	—	△237,387
法人税等合計	8,230	△228,845
当期純損失(△)	△907,913	△674,593

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	487,924	41.8	702,082	46.0
II 労務費		208,559	17.9	218,353	14.3
III 経費		469,524	40.3	606,712	39.7
当期総製造費用		1,166,009	100.0	1,527,148	100.0
期首仕掛品棚卸高		144,051		261,724	
合計		1,310,060		1,788,873	
他勘定へ振替	※2	200		△26,066	
期末仕掛品棚卸高		261,724		329,348	
当期製品製造原価		1,048,134		1,485,591	

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
※1 経費の主なものは次の通りであります。		※1 経費の主なものは次の通りであります。	
外注加工費	310,054千円	外注加工費	421,870千円
減価償却費	25,096千円	旅費交通費	29,099千円
旅費交通費	22,600千円	支払運賃	21,596千円
※2 他勘定へ振替の内訳は次の通りであります。		※2 他勘定へ振替の内訳は次の通りであります。	
原材料へ振替	200千円	原材料へ振替	△26,066千円

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算法を採用しております。その賦課の方法は直接材料費及び直接経費は各個別製造番号ごとに直課し、直接賃金及び製造部門間接費は発生額を直接工員総作業時間にて除し直接作業時間一時間当りの配賦額を算出し個別製造番号ごとの加工時間に前記単位配賦額を乗じた額を配賦しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,713,552	2,713,552
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,713,552	2,713,552
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	200,233	200,233
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,233	200,233
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	<u>△227,646</u>	<u>△1,135,560</u>
当期変動額		
当期純損失(△)	<u>△907,913</u>	<u>△674,593</u>
土地再評価差額金の取崩	—	347,311
当期変動額合計	<u>△907,913</u>	<u>△327,282</u>
当期末残高	<u>△1,135,560</u>	<u>△1,462,842</u>
利益剰余金合計		
前期末残高	<u>△227,646</u>	<u>△1,135,560</u>
当期変動額		
当期純損失(△)	<u>△907,913</u>	<u>△674,593</u>
土地再評価差額金の取崩	—	347,311
当期変動額合計	<u>△907,913</u>	<u>△327,282</u>
当期末残高	<u>△1,135,560</u>	<u>△1,462,842</u>
自己株式		
前期末残高	△3,573	△3,610
当期変動額		
自己株式の取得	△37	△15
当期変動額合計	△37	△15
当期末残高	△3,610	△3,626
株主資本合計		
前期末残高	<u>2,682,565</u>	<u>1,774,614</u>
当期変動額		
自己株式の取得	△37	△15
当期純損失(△)	<u>△907,913</u>	<u>△674,593</u>
土地再評価差額金の取崩	—	347,311
当期変動額合計	<u>△907,950</u>	<u>△327,297</u>
当期末残高	<u>1,774,614</u>	<u>1,447,316</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△29
当期変動額合計	△7	△29
当期末残高	42	13
土地再評価差額金		
前期末残高	643,838	643,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△322,351
当期変動額合計	—	△322,351
当期末残高	643,838	321,487
評価・換算差額等合計		
前期末残高	643,888	643,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△322,380
当期変動額合計	△7	△322,380
当期末残高	643,881	321,500
新株予約権		
前期末残高	60,000	18,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,000	△18,000
当期変動額合計	△42,000	△18,000
当期末残高	18,000	—
純資産合計		
前期末残高	3,386,453	2,436,495
当期変動額		
自己株式の取得	△37	△15
当期純損失(△)	△907,913	△674,593
土地再評価差額金の取崩	—	347,311
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,007	△340,380
当期変動額合計	△949,957	△667,678
当期末残高	2,436,495	1,768,817

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く)…定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置及び運搬具 6年～17年 工具器具備品 2年～15年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 同左</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)…定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 繰延資産の処理方法 株式交付費、社債発行費 定額法。</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>8 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(241,439千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p><u>(4) 債務保証損失引当金</u> <u>債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</u></p> <p><u>(5) 関係会社事業損失引当金</u> <u>関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</u></p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>6 繰延資産の処理方法 株式交付費、社債発行費 同左</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>8 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p><u>(4) 債務保証損失引当金</u> 同左</p> <p><u>(5) 関係会社事業損失引当金</u> 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日) および「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しており ます。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成23年2月28日)		当事業年度末 (平成24年2月29日)	
※1	関係会社に対する主な資産・負債	※1	関係会社に対する主な資産・負債
	売掛金 5,346千円		売掛金 61,401千円
	未収入金 65,720千円		未収入金 92,305千円
	未収収益 7,310千円		未収収益 8,700千円
	前渡金 1,526千円		前渡金 一千円
	短期貸付金 87,000千円		長期貸付金 87,000千円
	買掛金 19,747千円		買掛金 19,489千円
	前受金 13,841千円		前受金 13,841千円
※2	担保に供している資産	※2	担保に供している資産
	土地 <u>1,392,448千円</u>		土地 <u>805,004千円</u>
	建物 <u>130,511千円</u>		建物 <u>70,504千円</u>
	合計 <u>1,522,960千円</u>		合計 <u>875,509千円</u>
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	長期借入金 571,420千円		短期借入金 40,000千円
	(うち一年以内返済予定) 262,080千円		長期借入金 478,600千円
			(うち一年以内返済予定) 250,656千円
3	債務保証	3	債務保証
	連結子会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。		連結子会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。
	(株)K H I <u>179,800千円</u>		(株)K H I <u>146,056千円</u>
	(株)東京試験機 161,372千円		(株)東京試験機 145,527千円
	<u>債務保証損失引当金</u> <u>△179,800千円</u>		<u>債務保証損失引当金</u> <u>△146,056千円</u>
	合計 <u>161,372千円</u>		合計 366,538千円
4	受取手形割引高 28,376千円	4	受取手形割引高 128,694千円
※5	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	※5	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
	再評価を行った年月日 平成12年11月30日		再評価を行った年月日 平成12年11月30日
	同法律第3条第3項に定める再評価方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。		同法律第3条第3項に定める再評価方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。
	再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <u>△697,451千円</u>		再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <u>△129,981千円</u>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																														
※1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	9,651千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	9,147千円																																												
※2	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息	2,531千円	※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息	1,406千円																																												
	不動産賃貸料	18,940千円	不動産賃貸料	16,411千円																																												
	業務受託料	4,527千円	業務受託料	8,159千円																																												
※3	減損損失		※3	減損損失																																												
	(1) 減損損失を認識した資産グループ		(1) 減損損失を認識した資産グループ																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td rowspan="2">新潟県長岡市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,266</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,744</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額(千円)	賃貸資産	新潟県長岡市	建物及び構築物	1,266	土地	2,744		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">神奈川県相模原市他</td> <td rowspan="6">試験機事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>47,174</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>28,089</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>584,699</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,135</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,147</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td>7,383</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>住生活事業用資産</td> <td>無形固定資産</td> <td>1,244</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">神奈川県相模原市他</td> <td rowspan="2">共用資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> <td>4,041</td> </tr> <tr> <td>新潟県長岡市</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>1,173 2,744</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>685,834</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額(千円)	神奈川県相模原市他	試験機事業用資産	建物及び構築物	47,174	機械装置及び運搬具	28,089	土地	584,699	工具、器具及び備品	7,135	無形固定資産	2,147	リース資産減損勘定	7,383	東京都千代田区	住生活事業用資産	無形固定資産	1,244	神奈川県相模原市他	共用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	4,041	新潟県長岡市	賃貸資産	建物及び構築物 土地	1,173 2,744	合計			685,834	
用途	場所	種類	金額(千円)																																													
賃貸資産	新潟県長岡市	建物及び構築物	1,266																																													
		土地	2,744																																													
場所	用途	種類	金額(千円)																																													
神奈川県相模原市他	試験機事業用資産	建物及び構築物	47,174																																													
		機械装置及び運搬具	28,089																																													
		土地	584,699																																													
		工具、器具及び備品	7,135																																													
		無形固定資産	2,147																																													
		リース資産減損勘定	7,383																																													
東京都千代田区	住生活事業用資産	無形固定資産	1,244																																													
神奈川県相模原市他	共用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	4,041																																													
		新潟県長岡市	賃貸資産	建物及び構築物 土地	1,173 2,744																																											
合計			685,834																																													
	(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に、賃貸資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。		(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に、賃貸資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。																																													
	(3) 減損損失の認識に至った経緯 上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、賃貸資産についても、収益性の低下により回収可能性が認められなくなったため、上記資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。		(3) 減損損失の認識に至った経緯 上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、賃貸資産についても、収益性の低下により回収可能性が認められなくなったため、上記資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。																																													
	(4) 回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に合理的な調整を加えて算定しております。		(4) 回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に合理的な調整を加えて算定しております。																																													
※4	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価	73,008千円	※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価	1,795千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	21,603	1,827	—	23,430
合計	21,603	1,827	—	23,430

(注) 自己株式の株式数の増加1,827株は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	23,430	480	—	23,910
合計	23,430	480	—	23,910

(注) 自己株式の株式数の増加480株は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)																																																										
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 試験機事業における生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「5 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>38,675</td> <td>31,728</td> <td>6,947</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>27,093</td> <td>22,749</td> <td>4,344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,768</td> <td>54,477</td> <td>11,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,211千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,080千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,291千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,009千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,009千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	38,675	31,728	6,947	工具器具備品	27,093	22,749	4,344	合計	65,768	54,477	11,291	1年以内	5,211千円	1年超	6,080千円	合計	11,291千円	支払リース料	11,009千円	減価償却費相当額	11,009千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>20,842</td> <td>16,500</td> <td>4,342</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,688</td> <td>5,647</td> <td>3,040</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,530</td> <td>22,147</td> <td>7,383</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,211千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">868千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,080千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 6,080千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,908千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,302千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,908千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	20,842	16,500	4,342	—	工具器具備品	8,688	5,647	3,040	—	合計	29,530	22,147	7,383	—	1年以内	5,211千円	1年超	868千円	合計	6,080千円	支払リース料	3,908千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,302千円	減価償却費相当額	3,908千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
機械及び装置	38,675	31,728	6,947																																																								
工具器具備品	27,093	22,749	4,344																																																								
合計	65,768	54,477	11,291																																																								
1年以内	5,211千円																																																										
1年超	6,080千円																																																										
合計	11,291千円																																																										
支払リース料	11,009千円																																																										
減価償却費相当額	11,009千円																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
機械及び装置	20,842	16,500	4,342	—																																																							
工具器具備品	8,688	5,647	3,040	—																																																							
合計	29,530	22,147	7,383	—																																																							
1年以内	5,211千円																																																										
1年超	868千円																																																										
合計	6,080千円																																																										
支払リース料	3,908千円																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	1,302千円																																																										
減価償却費相当額	3,908千円																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,161,263千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,171,379千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 75,191千円	退職給付引当金 90,634千円
繰越欠損金 548,441千円	繰越欠損金 <u>630,900千円</u>
たな卸資産評価損 7,890千円	たな卸資産評価損 8,519千円
賞与引当金 5,986千円	賞与引当金 4,770千円
減損損失 <u>43,601千円</u>	減損損失 <u>53,121千円</u>
株式評価損 <u>333,212千円</u>	株式評価損 <u>333,212千円</u>
貸倒引当金 137,954千円	貸倒引当金 141,534千円
未払事業税 1,555千円	未払事業税 1,632千円
債務保証損失引当金 <u>72,998千円</u>	債務保証損失引当金 <u>59,298千円</u>
関係会社事業損失引当金 <u>31,529千円</u>	関係会社事業損失引当金 <u>58,369千円</u>
その他 47,450千円	その他 64,249千円
繰延税金資産小計 <u>1,305,811千円</u>	繰延税金資産小計 <u>1,446,243千円</u>
評価性引当額 <u>△1,305,811千円</u>	評価性引当額 <u>△1,446,243千円</u>
繰延税金資産合計 一千円	繰延税金資産合計 一千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △28千円	その他有価証券評価差額金 △8千円
繰延税金負債合計 △28千円	繰延税金負債合計 △8千円
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
土地再評価差額 一千円	土地再評価差額 一千円
評価性引当額 一千円	評価性引当額 一千円
再評価に係る繰延税金資産合計 一	再評価に係る繰延税金資産合計 一
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
土地再評価差額 △440,064千円	土地再評価差額 △177,716千円
再評価に係る繰延税金負債合計 △440,064千円	再評価に係る繰延税金負債合計 △177,716千円
2 法定実効税率を税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため記載していません。	2 法定実効税率を税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
3. _____	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成25年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.6%から38.0%になります。また、平成28年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は38.0%から35.6%になります。</p> <p>この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債が24,960千円減少し、土地再評価差額金が24,960千円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

当該債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
1株当たり純資産額 <u>33.91円</u>	1株当たり純資産額 <u>24.80円</u>
1株当たり当期純損失 <u>12.73円</u>	1株当たり当期純損失 <u>9.45円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	<u>2,436,495</u>	<u>1,768,817</u>
純資産の部の合計額から控除する金額		
新株予約権(千円)	18,000	—
普通株式に係る純資産額(千円)	<u>2,418,495</u>	<u>1,768,817</u>
普通株式の発行済株式数(株)	71,337,916	71,337,916
普通株式の自己株式数(株)	23,430	23,910
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	71,314,486	71,314,006

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	<u>△907,913</u>	<u>△674,593</u>
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	<u>△907,913</u>	<u>△674,593</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	71,315,229	71,314,303
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
転換社債(株)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 12,000個) なお、新株予約権の概要 は「第4 提出会社の状 況 1 株式等の状 況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 高吉廣美

(注) 新任監査役候補者 高吉廣美氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 江田巧

③就任予定日

平成24年5月24日

④補欠監査役の選任

・補欠監査役候補者

(非常勤) 江田巧

(注) 新任補欠監査役候補者 江田巧氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

(2) その他

該当事項はありません。